



## 平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年1月27日

上場会社名 株式会社 ケー・エフ・シー 上場取引所 東  
 コード番号 3420 URL http://www.kfc-net.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高田俊太  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経理部長(兼) 経 (氏名) 堀口康郎 TEL 06-6363-4188  
 営企画室長  
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月6日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 無  
 四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	17,454	△5.7	2,214	7.4	2,237	8.8	1,528	11.1
28年3月期第3四半期	18,508	1.7	2,061	128.7	2,057	126.2	1,375	129.9

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 1,605百万円 (12.7%) 28年3月期第3四半期 1,424百万円 (77.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	207.65	—
28年3月期第3四半期	186.89	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第3四半期	20,863	11,164	53.5	1,516.99
28年3月期	20,221	9,779	48.4	1,328.81

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 11,164百万円 28年3月期 9,779百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00
29年3月期	—	0.00	—		
29年3月期(予想)				40.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 有

配当予想の修正につきましては、本日(平成29年1月27日)公表いたしました「配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,000	△4.2	2,620	△6.0	2,600	△6.5	1,700	13.8	230.99

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期3Q	7,378,050株	28年3月期	7,378,050株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	18,272株	28年3月期	18,272株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期3Q	7,359,778株	28年3月期3Q	7,361,310株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
(3) 追加情報 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、中国をはじめとするアジア新興国の減速等による世界経済の不透明な状況が続いたものの、日本銀行の金融緩和策継続や米国大統領選後の米金利上昇による円安、原油価格の低下などにより企業収益や雇用情勢に改善が見られ、総じて緩やかな回復基調で推移しております。

当社グループが関連する建設業界におきましても、公共投資の堅調な推移に加え、東京オリンピックの開催、リニア中央新幹線の着工など追い風を受ける反面、建設労働者不足による労務単価の上昇に加え、円安による建築資材の上昇など、リスク要因にも配慮が必要な状況にあります。

このような状況の下、当社グループの当第3四半期の連結業績につきましては、売上高は174億54百万円（前年同期比5.7%減）となりました。収益面につきましては、主として原価圧縮に努めたことにより、経常利益22億37百万円（前年同期比8.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益15億28百万円（前年同期比11.1%増）となりました。

セグメント別の売上高は以下のとおりであります。

#### [ファスナー事業]

原価圧縮による一定の利益確保は実現しておりますが、「あと施工アンカー」をはじめとする建設資材の販売及び耐震関連工事について、前年同四半期に比べ落ち込みがあったため、売上高は54億22百万円（前年同期比12.5%減）となりました。

#### [土木資材事業]

主力商品である「ロックボルト」や補助工法に係る土木資材の販売が前年同四半期とほぼ同水準で推移したことにより、売上高は64億54百万円（前年同期比0.4%減）となりました。

#### [建設事業]

受注状況などの全般的な傾向としては、堅調に推移したものの、前年同四半期においては大型元請け物件の進行基準に依る売上が計上されたことにより、売上高は55億77百万円（前年同期比4.4%減）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ6億41百万円増加し、208億63百万円となりました。これは主として受取手形及び完成工事未収入金等の増加によるものであります。

また、負債につきましては、主として支払手形及び工事未払金等の減少により、前連結会計年度末に比べ7億43百万円減少し、96億98百万円となりました。

なお、純資産につきましては、利益剰余金の増加により、前連結会計年度末に比べ13億84百万円増加し、111億64百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ5.1ポイント増加となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の業績予想につきましては、平成28年10月28日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### 会計方針の変更

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法へ変更しております。

なお、この変更に伴う当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

### (3) 追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,692,309	2,263,094
受取手形及び完成工事未収入金等	8,483,361	9,281,314
未成工事支出金	1,113,360	406,849
商品	1,394,314	1,553,904
繰延税金資産	110,053	26,075
その他	714,950	624,398
貸倒引当金	△4,013	△3,839
流動資産合計	13,504,335	14,151,798
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,356,125	1,313,275
機械装置及び運搬具(純額)	165,394	151,523
工具、器具及び備品(純額)	57,862	55,686
土地	3,211,906	3,211,906
リース資産(純額)	81,701	52,304
建設仮勘定	11,069	—
有形固定資産合計	4,884,060	4,784,696
無形固定資産		
その他	50,021	34,061
無形固定資産合計	50,021	34,061
投資その他の資産		
投資有価証券	1,420,953	1,543,316
退職給付に係る資産	146,334	140,973
その他	225,608	207,510
貸倒引当金	△22,683	△7,797
投資その他の資産合計	1,770,213	1,884,002
固定資産合計	6,704,295	6,702,759
繰延資産		
社債発行費	12,948	8,527
繰延資産合計	12,948	8,527
資産合計	20,221,579	20,863,085

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び工事未払金等	6,041,774	5,539,684
短期借入金	100,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	887,936	699,186
1年内償還予定の社債	425,500	354,500
未払法人税等	495,516	262,813
未成工事受入金及び前受金	80,388	649,334
賞与引当金	189,959	32,391
その他	673,823	690,390
流動負債合計	8,894,898	8,628,300
固定負債		
社債	368,250	306,500
長期借入金	828,264	398,312
資産除去債務	42,945	42,945
繰延税金負債	244,836	280,243
その他	62,650	42,082
固定負債合計	1,546,946	1,070,084
負債合計	10,441,845	9,698,384
純資産の部		
株主資本		
資本金	565,295	565,295
資本剰余金	376,857	376,857
利益剰余金	8,363,156	9,670,626
自己株式	△25,024	△25,024
株主資本合計	9,280,284	10,587,753
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	456,322	541,241
退職給付に係る調整累計額	43,127	35,704
その他の包括利益累計額合計	499,449	576,946
純資産合計	9,779,734	11,164,700
負債純資産合計	20,221,579	20,863,085

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
<b>売上高</b>		
商品売上高	8,716,613	8,513,663
完成工事高	9,791,876	8,940,625
売上高合計	18,508,490	17,454,288
<b>売上原価</b>		
商品売上原価	6,293,263	5,943,364
完成工事原価	6,750,014	5,780,950
売上原価合計	13,043,277	11,724,314
<b>売上総利益</b>		
商品売上総利益	2,423,350	2,570,299
完成工事総利益	3,041,862	3,159,674
売上総利益合計	5,465,212	5,729,973
<b>販売費及び一般管理費</b>		
販売費及び一般管理費合計	3,403,917	3,515,292
<b>営業利益</b>	2,061,295	2,214,681
<b>営業外収益</b>		
受取利息	717	90
受取配当金	30,010	30,777
仕入割引	1,123	828
受取賃貸料	15,824	23,024
技術提供収入	6,147	6,218
その他	14,644	2,788
営業外収益合計	68,468	63,727
<b>営業外費用</b>		
支払利息	25,783	18,050
支払手数料	28,888	9,724
その他	17,661	12,707
営業外費用合計	72,333	40,482
<b>経常利益</b>	2,057,430	2,237,927
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	23,749	—
特別利益合計	23,749	—
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	132	358
特別損失合計	132	358
税金等調整前四半期純利益	2,081,047	2,237,569
法人税、住民税及び事業税	613,291	624,055
法人税等調整額	91,966	85,250
法人税等合計	705,257	709,306
四半期純利益	1,375,789	1,528,262
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,375,789	1,528,262



(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益	1,375,789	1,528,262
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	57,039	84,919
退職給付に係る調整額	△8,249	△7,422
その他の包括利益合計	48,790	77,496
四半期包括利益	1,424,579	1,605,759
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,424,579	1,605,759
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。